

「食料品製造業における労働災害防止講習」の開催について

高山労働基準監督署管内（高山市、飛騨市、下呂市、白川村）における労働災害の発生状況は、長期的には減少傾向を示しており、平成 21 年の休業 4 日以上死傷者数は、全産業で 205 人（うち死亡者 5 名）となっており、平成 20 年に比べ 21 人（- 9.3%）の減少となっています。

平成 21 年の主な業種の死傷災害は、製造業で 62 人、商業等で 61 人、建設業で 36 人、林業で 27 人等となっており、全体死傷者数における製造業の割合が 30.2%で、業種別では一番高い状況でした。

その製造業のなかでも食料品製造業におきましては、平成 21 年の休業 4 日以上死傷者数は、15 人となっており、平成 20 年に比べ 3 人の減少となっていますが、製造業における同死傷者数に占める割合は約 24%と、他の製造業種と比べ高水準の状況にあります。

こうした状況から、当署では食料品製造業における労働災害の防止を優先課題とし、食料品製造業における死傷災害の大幅な減少を目的とし、今般、下記講習を開催することとしました。

記

- | | |
|---------|--|
| 1 名 称 | 食料品製造業における労働災害防止講習 |
| 2 日 時 | 平成 22 年 7 月 22 日（木）
午後 1：30 から午後 3：30 |
| 3 場 所 | 飛騨・世界生活文化センター「会議室 2」
高山市千島町 900-1 電話（0577）37-6111 |
| 4 主な内容等 | 食料品製造業における労働災害防止について
（リスクアセスメントを中心に） |
| 5 参 加 者 | 高山労働基準監督署管内（飛騨市、高山市、下呂市、白川村）の
食料品製造業事業主又は労務安全担当者ら約 30 人 |

主な業種別・年別労働災害発生状況

業種別	年 別		平成16年		平成17年		平成18年		平成19年		平成20年		平成21年		構成比 (%)	対前年増減数・ 増減率(%)	
	(4)	231	(2)	263	(3)	243	(2)	237	(5)	226	(5)	205	100.0%	-21		-9.3%	
全 産 業	(4)	231	(2)	263	(3)	243	(2)	237	(5)	226	(5)	205	100.0%	-21	-9.3%		
製 造 業	(1)	62		67		63		55	(1)	65	(1)	62	30.2%	-3	-4.6%		
食料品		6		18		8		12		18		15	7.3%	-3	-16.7%		
繊維工業		2								2					-100.0%		
他の繊維製品		1															
木材木製品		11		13		15		9		9		14	6.8%	5	55.6%		
家具・製造品		11		10		13		12		11		9	4.4%	-2	-18.2%		
パルプ・紙業		1		2		1		1		2		1	0.5%	-1	-50.0%		
印刷・製本業												1	0.5%	1			
化学工業		5		2		7		4		7		5	2.4%	-2	-28.6%		
窯業土石製品	(1)	2		6		5		2		2	(1)	5	2.4%	3	150.0%		
鉄鋼業																	
非鉄製品				2		1				2					-100.0%		
金属製品		4		3		6		1		5		3	1.5%	-2	-40.0%		
一般機械器具		3				2		4		1		2	1.0%	1	100.0%		
電気機械器具		2		3		0		1									
輸送用機械等		5		2		2		7									
電気・ガス・水道業		1		1		0		0		1					-100.0%		
その他の製造業		8		5		3		2	(1)	5		7	3.4%	2	40.0%		
鉱 業	中)	3		1		4		4		7		1	0.5%	-6	-85.7%		
土石採取業等		1		0		3		2		5		1	0.5%	-4	-80.0%		
鉱安法適用分		2		1		1		2		2					-100.0%		
建 設 業	(2)	63	(2)	63	(2)	52	(1)	49	(2)	40	(1)	36	17.6%	-4	-10.0%		
土木工事業	(1)	22	(2)	22	(2)	24		19	(2)	20		11	5.4%	-9	-45.0%		
建築工事業		32		29		25	(1)	24		16		17	8.3%	1	6.3%		
木造家屋建築業		14		12		7		9		9		10	4.9%	1	11.1%		
その他	(1)	9		12		3		6		4	(1)	8	3.9%	4	100.0%		
運 送 業		6		18		12		10	(1)	13		15	7.3%	2	15.4%		
陸上貨物運送事業		4		13		9		7	(1)	9		14	6.8%	5	55.6%		
農林・畜産・水産業		36		38	(1)	45		43		47	(2)	30	14.6%	-17	-36.2%		
林 業		34		36	(1)	42		38		40	(2)	27	13.2%	-13	-32.5%		
商 業 等	(1)	61		76		67	(1)	76	(1)	54	(1)	61	29.8%	7	13.0%		
卸・小売業		10		21		22		19	(1)	11		12	5.9%	1	9.1%		
旅館業	(1)	25		25		12	(1)	27		13		20	9.8%	7	53.8%		
ゴルフ場		1				1		1		2					-100.0%		
清掃・と畜業		3		4		2		6		5		9	4.4%	4	80.0%		
その他事業		22		26		30		23		23	(1)	20	9.8%	-3	-13.0%		

注) カッコ内は、死亡者数を内数で表しています。

平成20年から荘川・白川地区で発生した災害件数も高山監督署管内分として計上しています。